

久山町

企業版ふるさと応援寄附対象プロジェクトについて

久山町とは

久山町は、町の誕生から今日に至るまで、「国土」「社会」「人間」の3つの健康づくりをまちづくりの基本理念として継承してきました。

その結果、人口は9,300人で、豊かな森林と田園風景、人々の温かなつながりを残す、自然と産業と暮らしが調和した町を築いてきました。基本理念は、今後も普遍的な思いとして継承しながら、第4次久山町総合計画（2022.04-2032.03）の将来像には「だれもが生き生きと暮らせる田園都市の創造」を掲げ、半世紀の礎を生かしたまちづくりを推進します。

プロジェクトの名称

「カーボンネガティブ&ネイチャーポジティブ」のまちづくり

プロジェクトの目的

本町は2022年3月、「カーボンネガティブ&ネイチャーポジティブ」を宣言しました。

最大の目的は、「持続可能な」脱炭素社会の実現です。CO₂削減のために森林面積や耕地面積が増加すれば、一時的な効果はあります。しかしながら、未来にも継承していくためには、自然資源を暮らしの中で消費するしくみづくりが必要不可欠であると考えています。

自然のもつ本質的な力に目を向け、住民と行政、そして企業など、社会に関わる私たち一人一人が役割分担しながら未来にバトンをつないでいきます。



プロジェクトのコンセプト

木からはじまる、まるごと SDGs

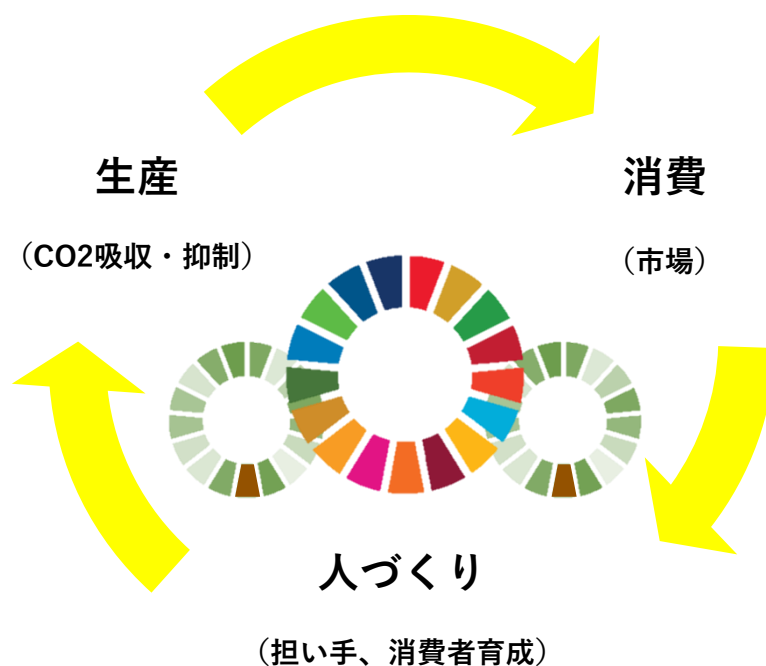
すべての事業が木（自然資源）からはじまり、SDGs の 17 の目標を包括的に推進することに寄与します。

未来へつなぐ、循環モデル

循環の必須要素は大きく 3 つの分野、「生産」「消費」「人づくり」で構成されており、これらの分野を推進する各種事業の循環を意識した事業展開を図ります。

DX で広がる、無限の可能性

新たな技術を活用しながら、事業展開の可能性を広げます。



プロジェクトの内容（展開事業）

各種事業はコンセプトに基づき企画・運営されており、すべての取り組みを同時に推進することで、「カーボンネガティブ&ネイチャーポジティブ」の実現を目指します。

また、包括的に推進する本プロジェクトは、社会活動における効果の高い事業と評価され、「脱炭素チャレンジカップ 2023」で文部科学大臣賞（社会活動分野）を受賞しました。

詳しくはコチラ▼（脱炭素チャレンジカップ 2023 HP）

<https://www.zenkoku-net.org/datsutanso/>

事業名	該当する分野			
	生産	消費	人材育成	DX
プロジェクトの推進と波及性向上事業	○	○	○	○
公共施設緑化事業	○	○	○	
ひさやまてらこや+事業		○	○	
子育てつながる公園づくり事業	○	○	○	
生徒がつくる中学校図書館事業		○	○	○
DX 推進事業	○		○	○

プロジェクトの総事業費（令和5年度）

72,300 千円

寄附金は、プロジェクトを推進する各種事業費に割り当てて活用させていただきます。

また、寄附いただいた企業様を対象に毎年度プロジェクト進捗報告を行います。

※報告は、報告会もしくは報告書によって実施予定で事業年度終了後に行う予定です。

(別紙) プロジェクトの詳細と予算

No.1 プロジェクトの推進と波及性向上事業 (4,000 千円)

「カーボンネガティブ&ネイチャーポジティブ」に関する取り組みを包括的に推進するため、効果の見える化を行うとともに、広報などを活用した積極的な情報発信に努めます。また、シンポジウムなどを開催し、事業の波及性を高めます。

No.2 公共施設緑化事業 (2,000 千円)

緑化のモデル実証として、役場ロビーをはじめ、庁舎内を町民や企業と協力しながら、ワークショップ形式で行っていきます。

No.3 ひさやまてらこや+事業 (800 千円)

想像を形にすることをテーマに、町の課題を教材にした学びのプログラムを構築し、子どもたちに提供しています。プログラムでは、町の自然環境を守り伝えることを課題とし、木や土に触れる機会をつくりながら、デザイン思考で課題を解決する思考や手法を学ぶことができます。

No.4 子育てつながる公園づくり事業 (6,500 千円)

みんなが集まる、久山らしい公園について、子育て世代を中心に幅広い世代の町民が集い、話し合いを重ねてきました。今回は、公園の基本計画策定と体験ワークショップを行います。

No.5 生徒がつくる中学校図書館事業 (19,000 千円)

中学生の有志が集い、海外とも交流しながら理想の図書館について構想をつくってきました。今回は、子どもたちのアイデアをもとに木を基調とした内装整備をワークショップ形式で行っていきます。

No.6 DX 推進事業 (40,000 千円)

DX を活用しながら事業展開を図るための基盤整備を行います。
行政手続きの電子化は、住民サービスの向上を図ることはもちろん、ペーパーレス化やデータ集約に大きく貢献します。

システム標準化に係る作業委託料／コンビニ交付システムクラウド使用料

オンライン施設予約システム導入委託料／電子申請システム導入委託料／電子決済導入支援金

自治体 DX 推進支援委託料／DX 研修委託料